

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第32期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社データホライゾン
【英訳名】	DATA HORIZON CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内海 良夫
【本店の所在の場所】	広島市西区草津新町一丁目21番35号 広島ミクシス・ビル
【電話番号】	(082) 279 - 5525
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 内藤 慎一郎
【最寄りの連絡場所】	広島市西区草津新町一丁目21番35号 広島ミクシス・ビル
【電話番号】	(082) 279 - 5525
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 内藤 慎一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第2四半期 連結累計期間	第32期 第2四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	806,362	723,472	2,147,370
経常利益又は経常損失() (千円)	147,324	233,760	58,296
四半期純損失()又は 当期純利益(千円)	98,887	184,518	17,575
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	99,222	186,290	19,075
純資産額(千円)	954,292	868,908	1,072,589
総資産額(千円)	1,405,715	1,401,237	1,748,055
1株当たり四半期純損失金額()又は 当期純利益金額(円)	28.43	53.05	5.05
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	67.9	62.0	61.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	342,735	232,368	250,078
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	110,373	21,026	132,803
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	165,476	64,784	11,837
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	263,715	447,677	302,407

回次	第31期 第2四半期 連結会計期間	第32期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	8.76	24.22

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第31期第2四半期連結累計期間および第32期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。また、第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、7億23百万円（前年同期比10.3%減）となりました。

損益面におきましては、当期も売上高が下半期に偏重することが予想され、減収による売上総利益の減少と連結子会社のコスモシステムズ(株)の九州支店開設などによる販売費及び一般管理費の増加により営業損失2億31百万円(前年同期は1億43百万円の営業損失)、経常損失は2億33百万円(前年同期は1億47百万円の経常損失)、四半期純損失は1億84百万円(前年同期は98百万円の四半期純損失)となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

医療関連情報事業

当第2四半期連結累計期間における医療関連情報事業の売上高は、医療関連情報サービスが国民健康保険からの受注により増加しましたが、医療関連情報システムが新製品の提供の遅れにより減少し、7億17百万円(前年同期比10.0%減)となりました。また、セグメント損益につきましては、減収および連結子会社の支店開設などによる販売費及び一般管理費の増加により、62百万円のセグメント損失（前年同期は52百万円のセグメント利益）となりました。

売上高の内訳は次の通りです。

a 医療関連情報サービス

保険者向け情報サービスは、国民健康保険からの受注が前期に体制を強化し販売活動を行った成果で大幅に増加した結果、大手企業の健康保険組合からの受注一巡による減少をカバーし、保険者向け情報サービスの売上高は、2億81百万円(前年同期比9.2%増)となりました。

製薬会社向けのサービスなどの、その他の医療関連情報サービスの売上高は、10百万円（前年同期比49.3%減）となりました。

この結果、医療関連情報サービスの売上高は、2億92百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

b 医療関連情報システム

保険薬局向けシステムの売上高は、新製品の提供の遅れにより買換需要に対応できないなか、既存顧客へのオプションの販売強化、九州支店の開設による新規顧客の開拓などを行いました。2億53百万円(前年同期比29.7%減)となりました。

病院向けシステムの売上高は、保険薬局向けシステムの減少をカバーするために、医科向けの仕入商品の販売に注力し1億41百万円(前年同期比12.2%増)となりました。

また、その他の医療関連情報システムの売上高は、30百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

この結果、医療関連情報システムの売上高は、4億25百万円（前年同期比18.0%減）となりました。

その他

その他の医療関連情報事業以外の売上高は5百万円(前年同期比35.9%減)、セグメント損失は1百万円（前年同期は1百万円のセグメント利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より1億45百万円増加し、4億47百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果獲得した資金は、2億32百万円（前年同期は3億42百万円の獲得）となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純損失2億33百万円の計上などの資金の減少要因を、売上債権の減少額5億3百万円、減価償却費45百万円などの資金の増加要因が上回ったことであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は、21百万円（前年同期は1億10百万円の使用）となりました。この主な要因は、無形固定資産の取得による支出18百万円などであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は、64百万円（前年同期は1億65百万円の使用）となりました。この主な要因は、短期借入金の返済による支出1億20百万円、連結子会社での長期借入れによる収入1億円、配当金の支払いによる支出17百万円などであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、57百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しに重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,557,060	3,557,060	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株 であります。
計	3,557,060	3,557,060	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	3,557,060	-	454,200	-	154,200

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
内海 良夫	広島市中区	1,212,000	34.07
成和産業(株)	広島市西区商工センター1-2-19	120,000	3.37
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区豊洲3-3-3	96,000	2.69
データホライゾン従業員持株会	広島市西区草津新町1-21-35	81,360	2.28
佐々木 清	広島市中区	65,500	1.84
道下 太英子	広島市西区	52,500	1.47
万波 健二	京都市左京区	50,000	1.40
松井証券(株)	東京都千代田区麹町1-4	49,200	1.38
エイチシー5号投資事業組合	広島市中区銀山町3-1	40,000	1.12
倉田 武	静岡県浜松市中区	33,000	0.92
計	-	1,799,560	50.59

(注) 上記のほか、自己株式が78,808株あります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 78,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,477,600	34,776	-
単元未満株式	普通株式 660	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,557,060	-	-
総株主の議決権	-	34,776	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)データホライゾン	広島市西区草津新町 1-2 1-3 5	78,800	-	78,800	2.22
計	-	78,800	-	78,800	2.22

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	302,407	347,657
受取手形及び売掛金	716,736	213,630
有価証券	-	100,020
仕掛品	7,793	11,418
原材料及び貯蔵品	12,629	13,616
その他	71,800	106,055
貸倒引当金	4,973	1,737
流動資産合計	1,106,392	790,658
固定資産		
有形固定資産	155,725	211,732
無形固定資産		
ソフトウェア	155,601	136,806
ソフトウェア仮勘定	63,000	71,424
のれん	3,162	2,394
その他	792	792
無形固定資産合計	222,555	211,417
投資その他の資産	263,383	187,430
固定資産合計	641,663	610,579
資産合計	1,748,055	1,401,237
負債の部		
流動負債		
買掛金	108,329	53,970
短期借入金	180,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	6,437	31,829
未払法人税等	31,958	2,020
賞与引当金	44,016	43,874
その他	186,669	175,482
流動負債合計	557,409	367,174
固定負債		
長期借入金	4,544	66,404
退職給付引当金	37,907	38,650
その他	75,606	60,101
固定負債合計	118,057	165,155
負債合計	675,466	532,329

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	454,200	454,200
資本剰余金	154,200	154,200
利益剰余金	516,463	314,553
自己株式	52,501	52,501
株主資本合計	1,072,361	870,452
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,627	1,254
為替換算調整勘定	1,857	2,965
その他の包括利益累計額合計	230	1,711
少数株主持分	458	167
純資産合計	1,072,589	868,908
負債純資産合計	1,748,055	1,401,237

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	806,362	723,472
売上原価	502,381	466,996
売上総利益	303,980	256,475
販売費及び一般管理費	447,783	488,086
営業損失()	143,803	231,611
営業外収益		
受取利息	15	28
受取配当金	165	183
助成金収入	590	250
貸倒引当金戻入額	2,362	3,235
雑収入	976	3,183
営業外収益合計	4,108	6,880
営業外費用		
支払利息	1,926	2,289
為替差損	633	558
持分法による投資損失	5,070	6,182
その他	1	-
営業外費用合計	7,630	9,028
経常損失()	147,324	233,760
特別損失		
固定資産除却損	12	-
特別損失合計	12	-
税金等調整前四半期純損失()	147,336	233,760
法人税、住民税及び事業税	30,062	996
法人税等調整額	78,512	50,190
法人税等合計	48,450	49,193
少数株主損益調整前四半期純損失()	98,887	184,567
少数株主利益又は少数株主損失()	0	49
四半期純損失()	98,887	184,518

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	98,887	184,567
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	225	373
為替換算調整勘定	561	1,351
その他の包括利益合計	335	1,724
四半期包括利益	99,222	186,290
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	99,181	185,999
少数株主に係る四半期包括利益	41	291

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	147,336	233,760
減価償却費	54,019	45,175
のれん償却額	767	767
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,362	3,235
賞与引当金の増減額(は減少)	24	142
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,097	743
受取利息及び受取配当金	180	211
支払利息	1,926	2,289
持分法による投資損益(は益)	5,070	6,182
有形固定資産除却損	12	-
売上債権の増減額(は増加)	461,071	503,106
たな卸資産の増減額(は増加)	32,207	4,612
仕入債務の増減額(は減少)	20,341	54,360
その他	6,366	10,180
小計	371,608	251,761
利息及び配当金の受取額	180	211
利息の支払額	1,879	2,131
法人税等の支払額	27,174	33,716
法人税等の還付額	-	16,242
営業活動によるキャッシュ・フロー	342,735	232,368
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	12,060	3,240
無形固定資産の取得による支出	84,793	18,191
投資有価証券の取得による支出	10,000	-
その他	3,520	405
投資活動によるキャッシュ・フロー	110,373	21,026
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	90,000	120,000
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	3,218	12,748
自己株式の取得による支出	16	-
配当金の支払額	60,904	17,235
リース債務の返済による支出	11,337	14,801
財務活動によるキャッシュ・フロー	165,476	64,784
現金及び現金同等物に係る換算差額	140	1,288
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	66,746	145,270
現金及び現金同等物の期首残高	196,969	302,407
現金及び現金同等物の四半期末残高	263,715	447,677

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
役員報酬	55,470千円	61,750千円
給料手当	118,817	127,430
賞与引当金繰入額	22,091	23,665
退職給付費用	7,117	6,492
研究開発費	35,186	38,721
減価償却費	6,402	9,027
のれん償却額	767	767

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	233,709千円	347,657千円
有価証券	30,006	100,020
現金及び現金同等物	263,715	447,677

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	60,904	17.5	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	17,391	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	医療関連 情報事業				
売上高					
外部顧客への売上高	797,208	9,154	806,362	-	806,362
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	797,208	9,154	806,362	-	806,362
セグメント利益	52,459	1,302	53,761	197,564	143,803

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療関連以外のシステムのリプレイス等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 197,564千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	医療関連 情報事業				
売上高					
外部顧客への売上高	717,606	5,865	723,472	-	723,472
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	717,606	5,865	723,472	-	723,472
セグメント損失()	62,645	1,095	63,739	167,872	231,611

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療関連以外のシステムのリプレース等を含んでおります。

- セグメント損失の調整額 167,872千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間のセグメント損失に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	28円43銭	53円5銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	98,887	184,518
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	98,887	184,518
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,478	3,478

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

株式会社データホライゾン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小松原浩平 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高山裕三 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷宏子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社データホライゾンの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社データホライゾン及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。